

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月23日
【事業年度】	第12期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月12日に提出いたしました第12期(自平成22年10月1日至平成22年9月30日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以上

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
売上高(千円)	13,256,129	12,017,463	13,140,583	12,165,014	10,790,700
経常利益(経常損失)(千円)	584,584	189,935	249,715	14,279	300,191
当期純利益(当期純損失)(千円)	676,198	24,523	65,489	44,343	125,487
包括利益(千円)					102,375
純資産額(千円)	4,162,982	4,213,188	4,305,687	4,363,850	4,251,158
総資産額(千円)	5,372,290	5,858,478	6,724,907	6,369,180	6,778,584
1株当たり純資産額(円)	37,206.15	37,504.33	37,995.20	38,462.03	37,320.13
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	6,086.01	221.00	590.13	399.39	1,129.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)		218.09	581.94	395.76	-
自己資本比率(%)	76.9	71.0	62.7	67.0	61.2
自己資本利益率(%)		0.6	1.6	1.0	-
株価収益率(倍)		212.67	131.66	112.67	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,606	454,590	400,897	120,494	300,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,862	1,021,709	130,456	60,517	244,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,183	220,000	750,800	149,389	500,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,293,396	1,944,246	3,216,405	3,109,312	4,074,822
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	131 (40)	151 (55)	170 (97)	160 (174)	169 (205)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
- 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
- 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。
- 第8期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第8期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
売上高又は営業収益(千円)	4,530,488	511,086	855,741	696,875	541,903
経常利益(千円)	103,528	25,527	192,758	157,334	32,804
当期純利益(当期純損失)(千円)	367,051	6,675	79,205	249,900	176,861
資本金(千円)	2,330,722	2,330,722	2,331,122	2,331,417	2,331,417
発行済株式総数(株)	112,964	112,964	113,024	113,066	113,066
純資産額(千円)	4,555,029	4,576,198	4,489,475	4,744,294	4,937,350
総資産額(千円)	4,591,683	5,358,109	5,456,428	5,292,849	5,789,520
1株当たり純資産額(円)	41,047.71	41,194.82	40,316.79	42,520.55	44,183.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	3,303.58	60.16	713.73	2,250.79	1,592.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)		59.36		2,230.34	1,582.51
自己資本比率(%)	99.2	85.3	82.0	89.2	84.8
自己資本利益率(%)		0.1		5.2	3.7
株価収益率(倍)		781.28		19.99	20.09
配当性向(%)					
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	18 (1)	15 ()	31 (4)	30 (3)	29 (1)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
- 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
- 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。
- 第8期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第8期、第9期の経営指標の大幅な変動は平成19年2月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初となる当社独自の共同購入方式によるショッピングサイト「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット市場の発展に先駆け、モバイルコマースサービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成16年7月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成18年1月	テレビとインターネットを連動させた、クロスメディア型Eコマース事業の企画開発を共同で行うべく、株式会社電通と業務・資本提携
平成18年3月	インターネット上でブランド品などの中古品買取販売を展開する株式会社デファクトスタンダード（連結子会社）の株式を取得、バリューサイクル事業を開始
平成18年5月	アフィリエイト販売事業を展開する株式会社もしも（持分法適用会社）の株式を取得、ドロップシッピング事業を開始
平成19年2月	グループ経営の効率化を図っていくことを目的として、持株会社体制に移行、同時に商号を株式会社ネットプライスドットコムに変更 「ギャザリング事業」を株式会社ネットプライス（連結子会社）に承継
平成19年4月	インターネットを使ったグローバルショッピング事業の企画・開発・運営を行う株式会社ショップエアライン（連結子会社）を設立
平成19年6月	株式会社デファクトスタンダードからの会社分割により、オークションメディア事業「aucfan.com」を運営する株式会社オークファン（持分法適用会社）を設立
平成19年11月	世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc.との業務提携のもと、グローバルショッピングサイト「sekaimon」の運営を行う米国拠点のShop Airlines America, Inc.（連結子会社）を設立
平成20年7月	日本のECサイトで購入した商品を海外へ転送するサービスを行う株式会社転送コム（連結子会社）を設立
平成21年11月	アスクル株式会社との合併により、インターネットによる個人向け通信販売事業を行うアスマル株式会社（持分法適用会社）を設立
平成23年5月	株式会社ショップエアライン（連結子会社）によるヨーロッパ拠点のShop Airlines Europe B.V.（連結子会社）を設立
平成23年8月	株式会社デジタルガレージとの共同により、有望なスタートアップ企業を立ち上げるエンジニア、起業家の投資・育成を行う株式会社Open Network Lab（持分法適用会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成23年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社8社及び関連会社4社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America, Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines Europe B.V.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	納得福来速(上海)貿易有限公司	中国におけるEコマース関連事業	連結子会社

（1）ギャザリング事業

株式会社ネットプライスが、PC、携帯及びスマートフォン上で商品販売事業を行っております。ネットプライスでは、お客様へ（商品との）「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様からネットプライスへ「参加」「共感」していただく、お客様と「いいことをおしえあう」関係性を持ったサイトを目指し、サービスを提供しております。

（2）バリューサイクル事業

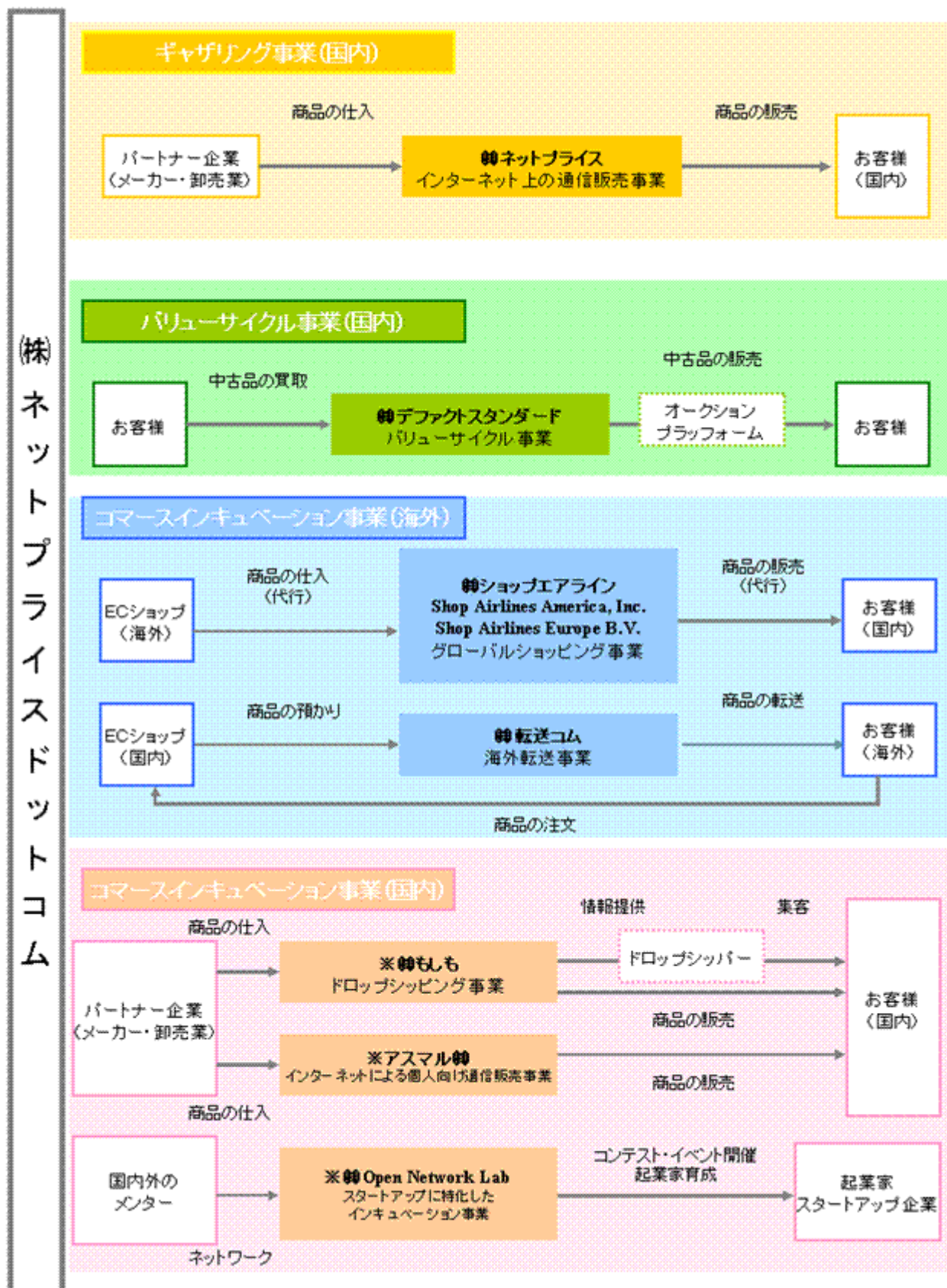
株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

（3）コマースインキュベーション事業

主要な事業としては、グローバルショッピング事業として株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス運営企業eBay, Inc.との提携のもと、世界中の商品を日本にいながら購入できるサービス「sekaimon」と、海外転送事業として株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社
印 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ネットプライス (注)2、5	東京都品川区	125,000千円	インターネット上の通信販売事業	100.0%	役員の兼任3名
㈱デファクトスタンダード (注)3、6	東京都大田区	89,750千円	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	93.1%	役員の兼任3名
㈱ショップエアライン (注)2	東京都品川区	300,000千円	グローバルショッピング事業	82.4%	役員の兼任3名
Shop Airlines America, Inc. (注)3、4	米国カリフォルニア州(サンタクララ市)	250千米ドル	グローバルショッピング事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任2名
Shop Airlines Europe B.V. (注)3、4	オランダ(アムステルダム市)	250千ユーロ	グローバルショッピング事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任1名
㈱転送コム(注)3 その他2社	東京都品川区	100,010千円	海外転送事業	69.4%	役員の兼任2名
(持分法適用会社)					
㈱もしも	東京都渋谷区	270,500千円	ドロップシッピング事業	22.5%	役員の兼任1名
アスマル㈱	東京都江東区	40,000千円	インターネットによる個人向け通信販売事業	20.0%	役員の兼任2名
Luce Asia Holding Limited.	英国領ケイマン諸島	963千米ドル	中国におけるメディア・広告事業の管理	20.0%	役員の兼任なし
㈱Open Network Lab	東京都渋谷区	15,000千円	スタートアップに特化したインキュベーション事業	30.0%	役員の兼任1名
(その他の関係会社)					
㈱サイバーエージェント (注)7	東京都渋谷区	7,177,760千円	メディア事業 インターネット 広告代理事業 投資育成事業	(被所有) 38.5%	役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、各社のセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 特定子会社には該当していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社ネットプライスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 () 売上高 6,940,679千円

() 経常損失 390,689千円

() 当期純損失 382,897千円

() 純資産額 1,255,589千円

() 総資産額 2,153,607千円

6. 株式会社デファクトスタンダードの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 () 売上高 2,934,555千円

() 経常利益 137,277千円

() 当期純利益 79,314千円

() 純資産額 330,643千円

() 総資産額 650,249千円

7. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ギャザリング事業	99 (33)
パリュースサイクル事業	26 (169)
コマースインキュベーション事業	23 (2)
全社(共通)	21 (1)
合計	169 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. パリュースサイクル事業の臨時従業員数の増加は、買取件数の増加への対応が主な要因であります。
3. 全社として記載されている従業員数は、当社(持株会社)のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29 (1)	31.3	3.4	5,737,249

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 提出会社の従業員には、各事業共通の業務に従事する者とコマースインキュベーション事業に従事する者がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の世界経済における相対的な地位の著しい向上など大きく変化しております。わが国経済は、円高の長期化や本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、消費支出は大きく冷え込みました。

当社の属するインターネット業界では、スマートフォンとソーシャルメディアによって消費スタイルが変化するなど市場拡大の牽引役になりつつあります。経済産業省の調査によると、平成22年度の一般消費者向けEコマース市場は前年比16.3%増の7.8兆円と継続して拡大しており、国内の消費者が海外のサイトを使って商品を購入するクロスボーダーEコマースの利用者（過去1年間における利用率）も前年の14.8%から18.9%へと増加しております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業においては、事業構造の見直し、バリューサイクル事業においては、ブランディングの継続強化、コマースインキュベーション事業においては、選択と集中による整理を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,790,700千円（前期比11.3%減）、経常損失は300,191千円（前期は経常利益14,279千円）、当期純損失にしましては125,487千円（前期は当期純利益44,343千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入り、商品においては価格訴求偏重型から価値提案型へ、販売においては低価格・高回転から高付加価値・参加型へ、集客においてはプロモーション型マーケティングからコミュニケーション型マーケティングへと、商品ラインナップや販売方法だけではなく、事業の根本の考え方にまで見直しをかけ、大きな転換を図ってまいりました。当期はその過渡期であり、上半期を準備期間、下半期を移行期間として、お客様の声を取り入れた商品開発やユーザビリティの向上、送料の見直しなどに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,833,389千円（前期比24.8%減）、営業損失は350,765千円（前期は営業利益119,016千円）となりました。

バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、前期に引き続き、更なるブランディングの強化に取り組まれました。特にテレビCMをはじめ、複数メディアを活用したクロスメディアマーケティングに注力することで認知度を向上させ、買取りの増加につなげることができました。また同時に、増加する買取りに対応するための人員増強とオペレーションの強化にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,934,555千円（前期比34.4%増）、営業利益は90,671千円（前期比34.2%増）となりました。

コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高の更なる進展を背景に、内外価格差への高いアテンションと、雑誌やソーシャルメディアを活用した集客施策が奏功し、取扱額を拡大させることができました。また、欧州への展開の準備を進め、イギリスの商品の取り扱いを一部開始いたしました。

海外転送事業「転送コム」では、ECサイトとの提携拡大による認知度の向上とクレジットカード不正防止システムの導入や倉庫の移転増床によるサービスクオリティの向上に努めてまいりました。また、平成23年9月に「シアン」の美容商品企画販売事業をギャザリング事業に移管することで事業の整理を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,065,928千円（前期比12.0%増）、営業利益は63,255千円（前期は営業損失214,195千円）となりました。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分	第 11 期 (平成22年9月期)	第 12 期(当期) (平成23年9月期)	前 期 比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率
ギャザリング事業	9,089,409	6,833,389	2,256,020	24.8%
バリューサイクル事業	2,182,582	2,934,555	751,972	34.4%
コマースインキュベーション事業	950,926	1,065,928	115,001	12.0%
消去又は全社	57,905	43,173	14,731	
合計	12,165,014	10,790,700	1,374,314	11.3%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ965,509千円増加し、4,074,822千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、300,834千円(前期比180,340千円増)となりました。その主な増加要因としましては、減価償却費146,049千円、売上債権の減少247,313千円、未払金の増加108,570千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、244,185千円(前期比304,702千円増)となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入441,438千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、500,000千円(前期比649,389千円増)となりました。その主な増加要因としましては、長期借入による収入700,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの受注の大半をギャザリング事業が占めており、当該事業は多品種の商品をユーザーからの受注の都度仕入を行い販売していることから、受注から売上計上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
ギャザリング事業(千円)	4,374,965	24.3
バリューサイクル事業(千円)	1,462,248	27.4
コマースインキュベーション事業(千円)	188,005	44.7
合計	6,025,219	17.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
ギャザリング事業(千円)	6,833,235	24.8
バリューサイクル事業(千円)	2,934,555	34.5
コマースインキュベーション事業(千円)	1,022,908	14.4
合計	10,790,700	11.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ギャザリング事業におきましては、現在進めている事業転換を計画どおりに進め、再成長を目指します。当事業のミッションである『さまざまな“買い方”を通じて、お客様に「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様の「参加」「共感」を得ることでお客様と深い絆を結び、共に進化し、成長しつづける』を愚直に推進してまいります。

バリューサイクル事業におきましては、ブランディングについて一定の成果をあげつつあり、今後は規模の拡大を追求していくフェーズであると考えています。積極的な広告宣伝は維持しつつ、増加する買取りと販売の体制をどう構築していくかが重要な課題であると考えております。

コマースインキュベーション事業におきましては、主な事業であるグローバルショッピング事業の対象地域の拡大が中期的な目標であります。既に欧州展開の準備を開始しておりますが、対象国を拡大していく中で、新しい言語や通貨、物流通関業務等に対応していく必要があります。事業拡大にあたっては、積極的に現地の適切な企業とのパートナーシップの構築を進めることで対応していく予定であります。

また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、中長期的な経営戦略として、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も行ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、持株会社によるグループ経営体制をとっております。グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、法務、経営管理、人事、内部監査、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社8社、持分法適用会社4社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合併事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務提携について

各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステム的大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれを受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループの本社及び主要な物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

有価証券の減損処理

当社グループは、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上をしております。また、保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

ギャザリング事業におきましては、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入り、商品においては価格訴求偏重型から価値提案型へ、販売においては低価格・高回転から高付加価値・参加型へ、集客においてはプロモーション型マーケティングからコミュニケーション型マーケティングへと、商品ラインナップや販売方法だけではなく、事業の根本の考え方にまで見直しをかけました。上半期を準備期間、下半期を移行期間として、お客様の声を取り入れた商品開発やユーザビリティの向上、送料の見直しなどに取り組みましたが、当期は事業の抜本的転換をはかる過渡期であり、ギャザリング事業では、前期比24.8%の減収となりました。

パリュースサイクル事業におきましては、前期に引き続き、更なるブランディングの強化に取り組み、複数メディアを活用したクロスメディアマーケティングに注力することで認知度を向上させることにより、買取点数が増加し、同時に人員の増強とオペレーションの強化にも注力した結果、前期比34.4%の増収となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高の更なる進展を背景に、内外価格差への高いアテンションと、雑誌やソーシャルメディアを活用した集客施策が奏功し、取扱額を拡大させることができ、また、欧州への展開の準備を進め、イギリスの商品の取り扱いを一部開始いたしました。海外転送事業「転送コム」では、ECサイトとの提携拡大による認知度の向上とクレジットカード不正防止システムの導入や倉庫の移転増床によるサービスクオリティの向上に努めてまいりました。その結果、コマースインキュベーション事業全体では、前期比12%の増収となりました。

以上の結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ1,374,314千円減少し、10,790,700千円となりました。

営業利益の状況

ギャザリング事業におきましては、当期は事業の抜本的転換をはかる過渡期であり、売上高の減少により350,765千円の営業損失となりました。バリューサイクル事業におきましては、買取件数及び売上高が増加し、オペレーションの効率化を図ったことで、前期比で34.2%の増加となりました。コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業の売上高が増加した結果、63,255千円の単年度黒字化となりました。

以上の結果、連結営業損失は、82,646千円となりました。

経常利益の状況

投資有価証券売却益等の営業外収益を計上した一方で、持分法による投資損失等の営業外費用を計上したことにより、300,191千円の連結経常損失となりました。

税金等調整前当期純利益の状況

関係会社株式売却益等の特別利益を計上した一方で、投資有価証券評価損、関係会社債権放棄損等を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度と比べ133,340千円減少し、10,844千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、流動資産合計が5,378,630千円となり、前期末と比べ651,699千円の増加となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金945,510千円の増加であり、減少要因としましては、受取手形及び売掛金243,296千円の減少であります。固定資産合計は、1,399,954千円となり、前期末と比べ242,294千円の減少となりました。主な減少要因としましては、のれん49,694千円、投資有価証券51,733千円、関係会社株式63,904千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比べ409,404千円増加し、6,778,584千円となりました。

負債

負債につきましては、流動負債合計が2,222,620千円となり、前期末と比べ250,736千円の増加となりました。主な増加要因としましては、短期借入金137,344千円、1年内返済予定の長期借入金153,200千円の増加であります。固定負債合計は、304,805千円となり、前期末と比べ271,360千円の増加となりました。主な増加要因としましては、長期借入金193,400千円、資産除去債務64,375千円の増加であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末と比べ522,097千円増加し、2,527,426千円となりました。

純資産

純資産合計は4,251,158千円となり、前期末と比べ112,692千円の減少となりました。減少要因としましては、利益剰余金139,058千円の減少であります。

- (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
詳細は「4、事業等のリスク」をご参照ください。

- (5) 資本財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期(当期)
決算年月	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	76.9	71.0	62.7	67.0	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	129.3	126.0	128.3	119.1	53.4
債務償還年数(年)		0.4	2.3	6.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		169.2	81.4	14.5	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 第8期の債務償還年数は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため記載しておりません。

6. 第8期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

- (6) 経営者の今後の方針について

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション(存在意義)としております。そのために、インターネットと流通(コマース)を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを目指しております。インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを基本方針としております。

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における1つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10%を目標としております。また、クロスボーダーでの流通をグループ全体の流通総額の50%まで高めていくことを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は73,206千円で、その主なものはギャザリング事業の事業転換に伴うシステム開発及びグローバルショッピング事業の欧州展開に伴うシステム開発によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	システム機器及び業務施設等	76,503	12,630	15,598	104,732	29(1)
合計			76,503	12,630	15,598	104,732	29(1)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、パーテーション等の建物付属設備であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	644.45坪	184,745

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
(株)ネットプライス (東京都品川区)	ギャザリング事業	システム機 器及び業務 施設等	-	25,715	69,516	95,232	99(33)
(株)デファクトスタンダード (東京都大田区)	バリューサイクル事 業	システム機 器及び業務 施設等	39,886	3,962	92	43,940	26(169)
(株)ショップエアライン (東京都品川区)	コマースインキュ ベーション事業	システム機 器及び業務 施設等	-	1,604	65,071	66,676	23(2)
合 計			39,886	31,283	134,679	205,848	148(204)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び構築物は、パーテーション等の建物付属設備であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
(株)デファクトスタンダード	事業所	1,342.19坪	101,296

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元制度は採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月13日臨時株主総会に基づく平成14年9月20日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720	720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360	360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	156	156
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156	156
新株予約権の行使時の払込金額(円)	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761,000 資本組入額 380,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	435	435
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435	435
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448,000 資本組入額 224,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月13日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	524	524
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	524	524
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは関係者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	622	622
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	622	622
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、関係者並びに関係会社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注)2	360	112,658	3,557	2,328,532	3,628	2,188,170
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注)1	306	112,964	2,190	2,330,722	2,190	2,190,360
平成20年10月1日 ～平成21年9月30日 (注)1	60	113,024	400	2,331,122	400	2,190,760
平成21年10月1日 ～平成22年9月30日 (注)1	42	113,066	295	2,331,417	295	2,191,056
平成23年1月14日 (注)3	-	113,066	-	2,331,417	2,191,056	-

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加によるものであります。

2. 新株引受権の権利行使による増加によるものであります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		2	14	37	10	10	3,882	3,955	
所有株式数 (株)		462	1,615	46,221	301	48	64,419	113,066	
所有株式数 の割合 (%)		0.41	1.43	40.88	0.27	0.04	56.97	100.00	

(注) 自己株式2,000株は「個人その他」に2,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	42,840	37.88
佐藤輝英	東京都品川区	34,941	30.90
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	3,000	2.65
日高裕介	東京都港区	1,883	1.66
吉川直樹	奈良県生駒郡	425	0.37
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	395	0.34
星俊作	東京都品川区	382	0.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	363	0.32
竹内拓	東京都武蔵野市	355	0.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	309	0.27
計		84,893	75.08

(注) 当社は自己株式2,000株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,066	111,066	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,066	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット プライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	2,000		2,000	1.76
計		2,000		2,000	1.76

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法並びに会社法に基づき、新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 9 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成15年 8 月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 140名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,000		2,000	

3【配当政策】

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	194,000	279,000	158,000	79,900	61,600
最低(円)	42,600	43,500	24,050	42,400	27,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	41,900	35,900	61,600	43,600	35,000	36,900
最低(円)	33,050	31,300	31,700	33,000	29,000	27,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループCEO	佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年2月 サイバーキャッシュ株式会社出向 ギガフロップス株式会社 取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成19年2月 当社代表取締役社長兼 グループCEO就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショッピングエアライン 取締役就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. Director, Vice President就任(現 任) 平成19年12月 株式会社ネットプライス 代表取締役社長就任 平成22年2月 アスマル株式会社 取締役就任(現任) 平成23年9月 株式会社Open Network Lab 取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社ネットプライス 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	34,941
常務取締役	グループCFO	中村 浩二	昭和43年1月20日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 株式会社ハイパーネット入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社 入社 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン 設立代表取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任 平成18年10月 当社執行役員最高財務責任者兼 経営管理本部長就任 平成18年12月 当社取締役就任 平成19年12月 当社常務取締役兼CFO就任 平成20年9月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任(現任) 平成21年10月 株式会社ネットプライス 取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社もしも 取締役就任(現任) 平成21年12月 当社常務取締役兼 グループCFO就任(現任) 平成23年8月 株式会社シアン 代表取締役社長就任(現任) 平成23年12月 株式会社転送コム 取締役就任(現任)	(注)2	28
取締役		伊藤 直	昭和49年5月30日生	平成9年4月 イマジニア株式会社入社 平成10年6月 Imagineer Studios, Inc. 出向 平成12年6月 当社入社 平成13年10月 当社社長室長 平成14年6月 当社執行役員 管理マーケティング統括就任 平成19年4月 株式会社ショッピングエアライン 代表取締役社長就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任(現任) 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年5月 Shop Airlines Europe . B.V. President and CEO就任(現任)	(注)2	242

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹内 拓	昭和49年6月6日生	平成10年4月 株式会社NTTデータ入社 平成12年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 ソリューション開発統括 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成19年10月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	355
監査役 (常勤)		上保 康和	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー入社 平成17年5月 同社財務本部長兼IR広報本部長 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライス 監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任(現任) 平成20年7月 株式会社転送コム 監査役就任(現任) 平成22年2月 アスマル株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所 (現近藤公認会計士事務所)開設 平成11年3月 株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年8月 株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月 株式会社ジオンコンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	78
監査役 (非常勤)		高橋 由人	昭和15年3月9日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所 常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール 学長就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	36
計						35,680

(注)1. 監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年12月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年12月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 兼 グループソリューション本部長	川上 和也
執行役員 兼 コーポレート本部長	近石 愛作
執行役員 兼 事業創造室長	今井 大介

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長、企業価値の増大を図るため、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。さらに、高い倫理観に基づき、法令及び社会規範に沿った事業活動を行なうため内部統制室及びコンプライアンス委員会を設置しております。

企業統治の体制（提出日現在）

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は取締役4名で構成されており、月に1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。独立性を保持した監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役会

監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、毎月1回監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

・内部統制室

内部統制室は、コンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、「内部監査ルール」に基づき、グループ会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。また、定期的に取締役会に対しても活動報告を行い、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、全ての監査役を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

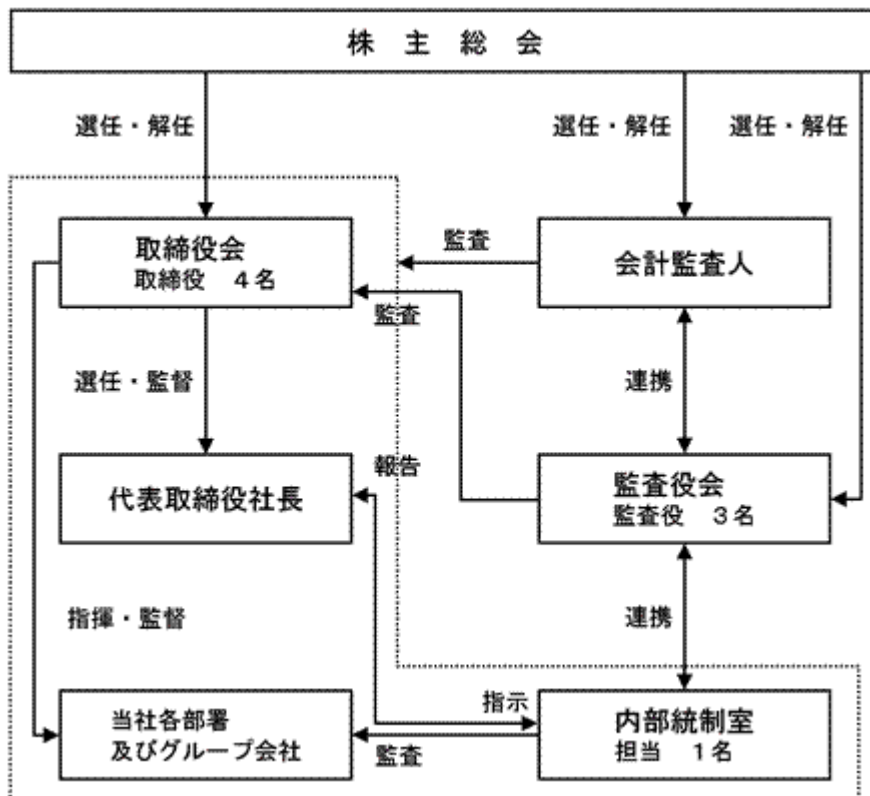
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、独立性を保持したうえでの経営監視の機能が重要と考えられており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役を選任しておりません。

また、当該社外監査役は、独立役員として指定されており、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

八．当社の内部統制の概要図

当社の会社の機関及び内部統制システムを図式化すると以下のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「倫理ルール」に基づいて、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸ルールを遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものいたします。また、「コンプライアンスルール」に基づいて、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反、社内諸ルール上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報制度を整備するものいたします。

() 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し、反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた場合の対応を管理部門で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

() 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、「文書取扱ルール」に定められた期間、保存・管理をするものいたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理体制については、「リスク管理ルール」に基づいて、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、内部統制室を責任部署といたします。また、内部統制室は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取締役会に対してリスク管理に関する事項を報告するものいたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものいたします。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、週次で進捗管理を行うものいたします。

定時取締役会については、月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものいたします。また、「職務権限ルール」により定められた決裁事項を機動的に意思決定するため各種委員会を設置しております。

()当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、子会社取締役の職務執行の監督を行うものいたします。

関係会社管理担当部門にグループ管理を集約し、週次及び月次で数値目標管理を実施するとともに、グループ共有会議及びグループ予算進捗会議を毎月開催し、取り組んでいる戦略や予算の進捗と対策を共有するものとしております。また、「関係会社管理ルール」に基づいて、一定の重要事項に関しては、当社の取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。内部統制室は、子会社のリスク管理及び法令遵守体制を構築するため、内部監査を実施するものいたします。

()財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため内部統制システムを構築いたします。また、内部統制室は、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査担当部署である内部統制室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

なお、監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた内部統制室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものいたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものいたします。

()取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものいたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものいたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものいたします。

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができるとともに、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものいたします。また、監査役は、内部統制室と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものいたします。

当社では社内諸規程をルールという呼称で運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当部署である代表取締役社長直轄の内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

監査役の知見に関しては、監査役近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社では、監査役3名全員が社外監査役であり、社外からの経営の監視機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。また、常勤監査役も社外監査役を選定しております。いずれの社外監査役とも当社との間に、重大な利益相反を生じさせ、独立性を阻害するような人的・資金的関係等はありません。なお、社外監査役は、内部監査および内部統制を担当している内部統制室および会計監査人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	47,332	44,460	2,872	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員(社外監査役)	17,376	16,800	576	-	-	3
合計	64,708	61,260	3,448	-	-	7

(注) 創立総会の決議(平成11年11月18日)による取締役報酬額は、年額200,000千円以内、監査役報酬額は、年額50,000千円以内であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位および担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して、取締役会により決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 354,279千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アキナジスタ(株)	200	1,800	営業政策による投資目的

(当事業年度)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アキナジスタ(株)	63	456	営業政策による投資目的

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

() 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	早稲田 宏		6年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名(システム担当者2名含む。)

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とすることにより機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		28,000	
計	27,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第11期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び第12期事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,312	4,074,822
受取手形及び売掛金	905,467	662,171
商品	299,983	407,563
繰延税金資産	14,083	15,624
その他	381,439	219,785
貸倒引当金	3,355	1,337
流動資産合計	4,726,931	5,378,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,237	196,123
減価償却累計額	38,810	79,733
建物及び構築物(純額)	96,427	116,389
工具、器具及び備品	378,495	345,214
減価償却累計額	308,672	301,085
工具、器具及び備品(純額)	69,823	44,129
有形固定資産合計	166,250	160,519
無形固定資産		
のれん	162,816	113,122
ソフトウェア	183,572	151,767
その他	496	496
無形固定資産合計	346,886	265,386
投資その他の資産		
投資有価証券	406,013	354,279
関係会社株式	156,005	92,100
敷金及び保証金	354,705	351,803
繰延税金資産	21,608	7,533
その他	190,779	168,329
投資その他の資産合計	1,129,111	974,047
固定資産合計	1,642,248	1,399,954
資産合計	6,369,180	6,778,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,391	600,129
短期借入金	1,700,000	1,837,344
1年内返済予定の長期借入金	16,600	169,800
未払金	299,010	392,767
未払法人税等	45,324	59,947
ポイント引当金	4,345	7,209
その他	144,212	155,423
流動負債合計	1,971,884	2,222,620
固定負債		
長期借入金	33,400	226,800
繰延税金負債	-	13,539
資産除去債務	-	64,375
その他	45	90
固定負債合計	33,445	304,805
負債合計	2,005,329	2,527,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	25,878	113,180
自己株式	285,067	285,067
株主資本合計	4,263,284	4,124,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,985	2,154
為替換算調整勘定	18,524	22,925
その他の包括利益累計額合計	8,539	20,771
新株予約権	21,706	30,070
少数株主持分	70,319	76,091
純資産合計	4,363,850	4,251,158
負債純資産合計	6,369,180	6,778,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	12,165,014	10,790,700
売上原価	7,286,169	6,093,737
売上総利益	4,878,844	4,696,962
販売費及び一般管理費	14,743,736	14,779,609
営業利益又は営業損失()	135,108	82,646
営業外収益		
受取利息	1,886	2,158
受取ロイヤリティー	11,216	-
業務受託収入	8,442	-
投資有価証券売却益	-	3,150
雑収入	10,968	15,397
営業外収益合計	32,512	20,706
営業外費用		
支払利息	6,013	11,779
社債利息	2,243	-
為替差損	39,348	87,084
投資事業組合運用損	23,709	30,568
投資有価証券売却損	-	6,742
持分法による投資損失	77,707	100,550
雑損失	4,318	1,526
営業外費用合計	153,342	238,251
経常利益又は経常損失()	14,279	300,191
特別利益		
持分変動利益	40,924	17,687
関係会社株式売却益	122,919	388,713
固定資産売却益	43,331	-
事業譲渡益	26,333	-
特別利益合計	193,508	406,400
特別損失		
持分変動損失	-	2,669
固定資産除却損	22,864	22,016
減損損失	319,978	32,203
投資有価証券評価損	62,449	58,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,051
関係会社債権放棄損	-	30,118
特別損失合計	85,292	117,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	122,495	10,844
法人税、住民税及び事業税	66,978	80,467
法人税等調整額	36,370	23,377
法人税等合計	103,349	103,844
少数株主損益調整前当期純損失()	-	114,689
少数株主利益又は少数株主損失()	25,196	10,798
当期純利益又は当期純損失()	44,343	125,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	114,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,831
為替換算調整勘定	-	5,854
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,372
その他の包括利益合計	-	<u>2 12,313</u>
包括利益	-	<u>1 102,375</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	114,627
少数株主に係る包括利益	-	12,251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331,122	2,331,417
当期変動額		
新株の発行	295	-
当期変動額合計	295	-
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
前期末残高	2,190,760	2,191,056
当期変動額		
新株の発行	295	-
当期変動額合計	295	-
当期末残高	2,191,056	2,191,056
利益剰余金		
前期末残高	18,465	25,878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	44,343	125,487
連結除外による減少高	-	13,571
当期変動額合計	44,343	139,058
当期末残高	25,878	113,180
自己株式		
前期末残高	285,067	285,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,067	285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,218,351	4,263,284
当期変動額		
新株の発行	590	-
当期純利益又は当期純損失()	44,343	125,487
連結除外による減少高	-	13,571
当期変動額合計	44,933	139,058
当期末残高	4,263,284	4,124,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,268	9,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,716	7,831
当期変動額合計	2,716	7,831
当期末残高	9,985	2,154
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,296	18,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,228	4,400
当期変動額合計	11,228	4,400
当期末残高	18,524	22,925
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	27	8,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,512	12,232
当期変動額合計	8,512	12,232
当期末残高	8,539	20,771
新株予約権		
前期末残高	13,343	21,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,363	8,363
当期変動額合計	8,363	8,363
当期末残高	21,706	30,070
少数株主持分		
前期末残高	73,965	70,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,646	5,772
当期変動額合計	3,646	5,772
当期末残高	70,319	76,091
純資産合計		
前期末残高	4,305,687	4,363,850
当期変動額		
新株の発行	590	-
当期純利益又は当期純損失()	44,343	125,487
連結除外による減少高	-	13,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,229	26,366
当期変動額合計	58,162	112,692
当期末残高	4,363,850	4,251,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(―)	122,495	10,844
減価償却費	187,199	146,049
減損損失	19,978	2,203
のれん償却額	52,401	49,694
株式報酬費用	8,363	8,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	2,018
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,477	2,863
受取利息及び受取配当金	1,922	2,207
支払利息	6,013	11,779
社債利息	2,243	-
為替差損益(は益)	38,505	59,206
持分法による投資損益(は益)	77,707	100,550
持分変動損益(は益)	40,924	15,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,051
事業譲渡損益(は益)	26,333	-
投資事業組合運用損益(は益)	23,709	30,568
投資有価証券評価損益(は益)	62,449	58,994
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,592
関係会社株式売却損益(は益)	122,919	388,713
関係会社債権放棄損	-	30,118
固定資産売却損益(は益)	3,331	-
固定資産除却損	2,864	2,016
売上債権の増減額(は増加)	188,081	247,313
たな卸資産の増減額(は増加)	92,873	107,931
仕入債務の増減額(は減少)	146,231	162,262
未払金の増減額(は減少)	67,207	108,570
未払消費税等の増減額(は減少)	6,950	13,361
その他	3,725	111,064
小計	292,170	291,643
利息及び配当金の受取額	1,564	2,230
利息の支払額	8,916	10,183
法人税等の還付額	63,024	90,182
法人税等の支払額	227,347	73,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,494	300,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	18,653	18,697
無形固定資産の取得による支出	57,912	70,870
有形固定資産の売却による収入	1,466	296
無形固定資産の売却による収入	76,804	-
投資有価証券の取得による支出	131,404	39,860
投資有価証券の売却による収入	-	3,499
敷金及び保証金の差入による支出	44,879	1,573
敷金及び保証金の回収による収入	18,799	4,435
預り保証金の返還による支出	10,433	-
貸付けによる支出	22,500	30,000
貸付金の回収による収入	24,946	13,333
子会社株式の取得による支出	-	5,790
関係会社株式の取得による支出	35,590	36,466
関係会社株式の売却による収入	159,400	441,438
関係会社社債の取得による支出	35,560	35,560
事業譲渡による収入	35,000	-
その他	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,517	244,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,000	153,400
長期借入れによる収入	50,000	700,000
長期借入金の返済による支出	-	353,400
新株予約権付社債の償還による支出	200,000	-
株式の発行による収入	590	-
少数株主からの払込みによる収入	50,020	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,389	500,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,679	79,510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,093	965,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,109,312	1 4,074,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America, Inc. 株式会社転送コム 納得福来速(上海)貿易有限公司</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司は、平成22年2月3日に商号を納得福来速(上海)貿易有限公司へ変更しました。</p>	<p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America, Inc. Shop Airlines Europe B.V. 株式会社転送コム 納得福来速(上海)貿易有限公司</p> <p>当連結会計年度において、Shop Airlines Europe B.V.は新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成23年5月5日であり、</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 6社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン アスマル株式会社 フラッタースケープ株式会社 ディールメート株式会社</p> <p>当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年2月22日であり、決算日は5月20日であり、</p> <p>当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を新規設立に伴い取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年5月10日であり、決算日は9月30日であり、</p> <p>当連結会計年度において、ディールメート株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年6月1日であり、決算日は9月30日であり、</p>	<p>持分法適用会社の数 4社 主要な会社名 株式会社もしも アスマル株式会社 Luce Asia Holding Limited. 株式会社Open Network Lab</p> <p>当連結会計年度において、Luce Asia Holding Limited.の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の追加取得日は平成22年11月12日であり、決算日は12月31日であり、</p> <p>当連結会計年度において、株式会社エムシープラスの株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成23年2月22日であり、</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の追加取得に伴い、持分法適用非連結子会社に変更しましたが、同社株式の売却に伴い、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の追加取得日は平成23年3月31日であり、株式の売却日は平成23年4月15日であり、</p> <p>当連結会計年度において、株式会社Open Network Labの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成23年9月1日であり、</p> <p>当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を一部売却したこと及び、当社役員の兼任解消に伴い実質的な影響力もなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、実質的な影響力がなくなった日は平成23年9月20日であり、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項		当連結会計年度において、株式会社オークファンの株式を一部売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成23年9月30日であります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、納得福来速(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、納得福来速(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 工具器具備品 5～15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(社内利用分) 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左
(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は7,995千円、経常損失は7,995円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は29,046千円減少しております。
	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)														
<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関との為替予約取引に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>3. 株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は66千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行高	700,000千円	差引額	500,000千円	定期預金	20,000千円	<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> </table> <p>2. -----</p> <p>3. 株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は537千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行高	560,000千円	差引額	1,440,000千円
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円														
借入実行高	700,000千円														
差引額	500,000千円														
定期預金	20,000千円														
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円														
借入実行高	560,000千円														
差引額	1,440,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">828,299千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">377,884千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">291,265千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">993,271千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">278,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,598千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,401千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">658千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> </table>	給与手当	828,299千円	広告宣伝費	377,884千円	販売手数料	291,265千円	物流費用	993,271千円	回収手数料	278,945千円	減価償却費	187,199千円	貸倒引当金繰入額	3,598千円	ポイント引当金繰入額	4,345千円	のれん償却額	52,401千円	工具、器具及び備品	658千円	ソフトウェア	2,205千円	計	2,864千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	19,978千円	計	19,978千円	工具、器具及び備品	514千円	ソフトウェア	2,816千円	計	3,331千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">817,432千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">451,213千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">251,116千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">769,029千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">210,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,406千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,753千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">49,694千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,643千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,016千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都品川区 (株式会社シアン)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,203千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,203千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>4. -----</p>	給与手当	817,432千円	広告宣伝費	451,213千円	販売手数料	251,116千円	物流費用	769,029千円	回収手数料	210,030千円	減価償却費	146,049千円	貸倒引当金繰入額	1,406千円	ポイント引当金繰入額	7,753千円	のれん償却額	49,694千円	工具、器具及び備品	1,643千円	ソフトウェア	373千円	計	2,016千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社シアン)	ソフトウェア	2,203千円	計	2,203千円
給与手当	828,299千円																																																																										
広告宣伝費	377,884千円																																																																										
販売手数料	291,265千円																																																																										
物流費用	993,271千円																																																																										
回収手数料	278,945千円																																																																										
減価償却費	187,199千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,598千円																																																																										
ポイント引当金繰入額	4,345千円																																																																										
のれん償却額	52,401千円																																																																										
工具、器具及び備品	658千円																																																																										
ソフトウェア	2,205千円																																																																										
計	2,864千円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																																									
ソフトウェア	19,978千円																																																																										
計	19,978千円																																																																										
工具、器具及び備品	514千円																																																																										
ソフトウェア	2,816千円																																																																										
計	3,331千円																																																																										
給与手当	817,432千円																																																																										
広告宣伝費	451,213千円																																																																										
販売手数料	251,116千円																																																																										
物流費用	769,029千円																																																																										
回収手数料	210,030千円																																																																										
減価償却費	146,049千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,406千円																																																																										
ポイント引当金繰入額	7,753千円																																																																										
のれん償却額	49,694千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,643千円																																																																										
ソフトウェア	373千円																																																																										
計	2,016千円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社シアン)																																																																									
ソフトウェア	2,203千円																																																																										
計	2,203千円																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	52,855千円
少数株主に係る包括利益	22,890千円
計	29,964千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,716千円
為替換算調整勘定	13,534千円
計	10,818千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,024	42		113,066
合計	113,024	42		113,066
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)						21,706
	合計						21,706

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,066			113,066
合計	113,066			113,066
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)						30,070
	合計						30,070

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,129,312千円	現金及び預金勘定 4,074,822千円
担保に供している定期預金 20,000千円	現金及び現金同等物 4,074,822千円
現金及び現金同等物 <u>3,109,312千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合等であり、事業上の提携を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり為替相場の変動によるリスクを有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況をモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。為替予約取引の実行及び管理は財務経理担当部門で行い、担当役員の承認を得ております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,129,312	3,129,312	-
受取手形及び売掛金	905,467		
貸倒引当金（1）	3,355		
	902,111	902,111	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,800	1,800	-
敷金及び保証金	354,705	308,538	46,166
資産計	4,387,930	4,341,763	46,166
支払手形及び買掛金	762,391	762,391	-
短期借入金	700,000	700,000	-
未払金	299,010	299,010	-
未払法人税等	45,324	45,324	-
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	50,000	50,000	-
負債計	1,856,726	1,856,726	-

（ ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価の算定については、株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、借入実行日と決算期末日が同日であるため、帳簿価格と時価が等しくなっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	124,974
関係会社株式(1)	156,005
投資事業有限責任組合への出資(2)	279,238
合計	560,219

- (1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,129,312	-	-	-
受取手形及び売掛金	905,467	-	-	-
合計	4,034,780	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合等であり、事業上の提携を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり為替相場の変動によるリスクを有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況をモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,074,822	4,074,822	-
受取手形及び売掛金	662,171		
貸倒引当金()	1,337		
	660,833	660,833	-
投資有価証券			
その他有価証券	456	456	-
敷金及び保証金	351,803	310,033	41,770
資産計	5,087,916	5,046,145	41,770
支払手形及び買掛金	600,129	600,129	-
短期借入金	837,344	837,344	-
未払金	392,767	392,767	-
未払法人税等	59,947	59,947	-
長期借入金			
(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	396,600	398,542	1,942
負債計	2,286,787	2,288,729	1,942

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価の算定については、株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	75,540
関係会社株式(1)	92,100
投資事業有限責任組合への出資(2)	278,282
合計	445,924

- (1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,074,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	662,171	-	-	-
合計	4,736,993	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,800	4,078	2,278
合計		1,800	4,078	2,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404,213千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について62,449千円(その他有価証券の株式62,449千円)を減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	456	1,284	827
合計		456	1,284	827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,540千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額278,282千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について58,994千円(その他有価証券の株式58,994千円)を減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,363千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年9月24日 至平成14年9月29日	自平成15年8月29日 至平成15年8月31日	自平成17年1月27日 至平成18年12月15日
権利行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月5日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日
権利行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 140名
ストック・オプション数(注)	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

転送コム

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 135株
付与日	平成21年10月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成21年10月30日 至 平成23年12月31日
権利行使期間	自 平成24年1月1日 至 平成31年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成22年9月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. Stock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	744	396	188
権利確定			
権利行使	24	18	
失効			
未行使残	720	378	188

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		320	659
付与			
失効			26
権利確定			
未確定残		320	633
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	510		
権利確定			
権利行使			
失効	12		
未行使残	498		

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	350	815
付与		
失効		42
権利確定		
未確定残	350	773
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	50,000	50,000	
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	51,248	51,248
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	20,851	20,851

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	120
付与	
失効	
権利確定	120
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	120
権利行使	
失効	
未行使残	120

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

株式会社転送コム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	135
失効	
権利確定	
未確定残	135
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社転送コムが平成21年10月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成21年9月30日時点の1株当たりのDCF法による評価額 150千円

(2) 新株予約権の行使価格 150千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストックオプションの本源的価値の合計額

	株式会社デファクトスタンダード 第2回新株予約権	株式会社転送コム 第1回新株予約権
本源的価値の合計額	千円	千円
権利行使されたストック・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	千円	千円

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,363千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 140名
ストック・オプション数(注)	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

転送コム

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 135株
付与日	平成21年10月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の状態にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成21年10月30日 至 平成23年12月31日
権利行使期間	自 平成24年1月1日 至 平成31年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成23年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	720	378	188
権利確定			
権利行使			
失効		18	32
未行使残	720	360	156

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		320	633
付与			
失効			109
権利確定			
未確定残		320	524
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	498		
権利確定			
権利行使			
失効	63		
未行使残	435		

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	350	773
付与		
失効		151
権利確定		
未確定残	350	622
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	51,248	51,248
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	20,851	20,851

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. スtock・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	120
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	120

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

株式会社転送コム

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	135
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	135
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストックオプションの本源的価値の合計額

	株式会社デファクトスタンダード 第2回新株予約権	株式会社転送コム 第1回新株予約権
本源的価値の合計額	千円	千円
権利行使されたストック・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	千円	千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,848千円	未払事業税	7,429千円
ポイント引当金繰入額否認	1,768千円	ポイント引当金繰入額否認	2,933千円
たな卸資産評価損否認	1,948千円	たな卸資産評価損否認	7,265千円
繰越欠損金	6,399千円	繰越欠損金	7,883千円
その他	2,899千円	未払事業所税	2,508千円
小計	17,864千円	その他	1,551千円
評価性引当額	3,781千円	小計	29,571千円
合計	14,083千円	評価性引当額	13,947千円
		合計	15,624千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費超過額	55,036千円	減価償却費超過額	25,334千円
投資有価証券評価損否認	144,425千円	投資有価証券評価損否認	159,222千円
為替差損	23,408千円	為替差損	44,969千円
繰越欠損金	375,685千円	繰越欠損金	442,616千円
その他	3,219千円	資産除去債務	26,380千円
小計	601,774千円	その他	6,522千円
評価性引当額	580,166千円	小計	705,045千円
合計	21,608千円	評価性引当額	693,390千円
繰延税金資産の純額	35,691千円	合計	11,654千円
		繰延税金負債(固定)との相殺	4,120千円
		繰延税金資産(固定)の純額	7,533千円
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	2,230千円
		資産除去債務に対応する除去費用	14,508千円
		その他	921千円
		合計	17,660千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	4,120千円
		繰延税金負債(固定)の純額	13,539千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
評価性引当額	7.45%	評価性引当額	782.56%
住民税均等割	3.91%	住民税均等割	40.71%
株式報酬費用	2.78%	株式報酬費用	31.38%
のれん償却額	17.20%	のれん償却額	179.78%
持分変動益	13.59%	持分変動益	66.36%
持分法による投資損失	25.81%	持分変動損	10.02%
その他	0.12%	持分法による投資損失	377.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.37%	投資有価証券売却損	220.60%
		関係会社株式評価損	212.57%
		関係会社株式売却益	98.32%
		事業譲渡益	170.94%
		その他	3.43%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	957.54%

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
3 . -----	3 . 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から38.01%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.64%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	63,462千円
時の経過による調整額	912千円
期末残高	64,375千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	ギャザリング事業 (千円)	パリュースサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,088,252	2,182,582	894,179	12,165,014		12,165,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157		56,747	57,905	57,905	
計	9,089,409	2,182,582	950,926	12,222,919	57,905	12,165,014
営業費用	8,970,393	2,114,998	1,165,122	12,250,513	220,607	12,029,905
営業利益又は営業損失 ()	119,016	67,584	214,195	27,594	162,702	135,108
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,000,205	422,571	754,135	4,176,912	2,192,268	6,369,180
減価償却費	84,701	8,110	80,804	173,616	13,583	187,199
減損損失			19,978	19,978		19,978
資本的支出	18,645	23,052	28,748	70,445	8,290	78,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
パリュースサイクル事業	パリュースサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,000千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,524,639千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業（「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」）
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業（「Brandear」）
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業（「Syan」）、転送サービス事業（「転送コム」）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ギャザリング事業	パリュースサイクル 事業	コマースインキュ ベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,833,235	2,934,555	1,022,908	10,790,700		10,790,700
セグメント間の内部売 上高又は振替高	153		43,019	43,173	43,173	
計	6,833,389	2,934,555	1,065,928	10,833,873	43,173	10,790,700
セグメント利益又は 損失()	350,765	90,671	63,255	196,838	114,191	82,646
セグメント資産	2,165,761	646,128	1,125,331	3,937,222	2,841,362	6,778,584
その他の項目						
減価償却費	75,664	11,185	52,605	139,455	6,593	146,049
のれんの償却額		46,534	3,160	49,694		49,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,430	15,166	47,804	85,400	49,372	134,772

(注)1. セグメント利益の調整額114,191千円には、セグメント間取引消去6,415千円、未実現利益の消去 2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益751,386千円及び全社費用 643,607千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,081,487千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う資産除去債務に対応する資産61,567千円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント				調整額	合計
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
減損損失			2,203	2,203		2,203

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント				調整額	合計
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
当期償却額		46,534	3,160	49,694		49,694
当期末残高		112,349	772	113,122		113,122

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アスマル㈱	東京都江東区	40,000	インターネットによる個人向け通信販売事業	(所有) 直接 20.0	設備の賃貸 役員の兼任 2名	固定資産の売却	81,632	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、当社の取得価額を基に双方協議の上、価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アスマル㈱	東京都江東区	40,000	インターネットによる個人向け通信販売事業	(所有) 間接 20.0	設備の賃貸 役員の兼任 2名	事業譲渡	20,000	-	-
							業務受託収入	4,800	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事業譲渡の価格については、当社の算定した価格に基づき協議の上、価格を決定しております。

(2) 業務受託収入については、当社の人件費を基に算出しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ディール メート(株)	東京都港区	161,675	インター ネットメ ディア事業	-	貸付債権 の放棄	貸付債権 の放棄	30,118	-	-

（注）ディールメート(株)に対する債権放棄は、事業撤退によるものです。

なお、ディールメート(株)は、平成23年4月15日付で当社の連結子会社である(株)ネットプライスが保有する全株式の売却により、関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について記載しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 38,462円03銭	1株当たり純資産額 37,320円13銭
1株当たり当期純利益金額 399円39銭	1株当たり当期純損失金額 1,129円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 395円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,363,850	4,251,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	92,026	106,161
(うち少数株主持分(千円))	<u>(70,319)</u>	<u>(76,091)</u>
(うち新株予約権(千円))	(21,706)	(30,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,271,824	4,144,997
普通株式の発行済株式数(株)	113,066	113,066
普通株式の自己株式数(株)	2,000	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,066	111,066

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	44,343	125,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益は当期純損失()(千円)	44,343	125,487
期中平均株式数(株)	111,028	111,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,018	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 3,487個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替えるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成22年9月30日現在の資本準備金の額のうち2,191,056千円全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年11月11日 株主総会決議日 平成22年12月10日 債権者異議申述公告 平成22年12月13日 債権者異議申述最終期日 平成23年1月13日(予定) 効力発生日 平成23年1月14日(予定)</p>	<p>-----</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	837,344	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,600	169,800	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,400	226,800	1.1	平成24年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	750,000	1,233,944		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,800	60,000	60,000	30,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,147,355	2,735,809	2,327,823	2,579,711
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	3,076	31,924	76,637	100,829
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	67,880	99,410	76,833	118,637
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	611.18	895.06	691.78	1,068.17

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によってお ります。(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等 の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合 等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益 として計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては社内にお ける利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、リース期間を耐用年数とす る定額法によっております。 平成20年9月30日以前に契約した、リース物件の 所有権が借主に移動すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等の特定の債権につきましては個別に回収可能性 を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業総利益、経常利益はそれぞれ5,836千円減少、税引前当期純利益は25,132千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																		
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ネットプライス</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ショップエアライン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社転送コム</td> <td style="text-align: right;">13,811千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社もしも</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社デファクトスタンダード</td> <td style="text-align: right;">10,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,169千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行高	450,000千円	差引額	200,000千円	株式会社ネットプライス	250,000千円	株式会社ショップエアライン	50,000千円	計	300,000千円	株式会社転送コム	13,811千円	株式会社もしも	66千円	株式会社デファクトスタンダード	10,291千円	計	24,169千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ショップエアライン</td> <td style="text-align: right;">490,744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">490,744千円</td> </tr> </table> <p>以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社もしも</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	借入実行高	550,000千円	差引額	800,000千円	株式会社ショップエアライン	490,744千円	計	490,744千円	株式会社もしも	537千円	計	537千円
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																		
借入実行高	450,000千円																																		
差引額	200,000千円																																		
株式会社ネットプライス	250,000千円																																		
株式会社ショップエアライン	50,000千円																																		
計	300,000千円																																		
株式会社転送コム	13,811千円																																		
株式会社もしも	66千円																																		
株式会社デファクトスタンダード	10,291千円																																		
計	24,169千円																																		
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																		
借入実行高	550,000千円																																		
差引額	800,000千円																																		
株式会社ショップエアライン	490,744千円																																		
計	490,744千円																																		
株式会社もしも	537千円																																		
計	537千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																																																												
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社からの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">549,041千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの賃貸資産関連収入</td><td style="text-align: right;">3,738千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> <tr><td>関係会社への賃貸資産関連費用</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> </table> <p>2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,669千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">192,247千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,485千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,462千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマースインキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,978千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> </table>	関係会社からの業務受託収入	549,041千円	関係会社からの賃貸資産関連収入	3,738千円	関係会社からの受取利息	3,434千円	関係会社への支払利息	5,378千円	関係会社への賃貸資産関連費用	4,032千円	関係会社からの固定資産売却益	3,331千円	関係会社からの事業譲渡益	9,500千円	役員報酬	65,669千円	給与手当	192,247千円	地代家賃	14,485千円	支払手数料	46,998千円	減価償却費	22,462千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	19,978千円	計	19,978千円	工具、器具及び備品	514千円	ソフトウェア	2,816千円	計	3,331千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社からの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">538,103千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの賃貸資産関連収入</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">4,058千円</td></tr> <tr><td>関係会社への賃貸資産関連費用</td><td style="text-align: right;">3,072千円</td></tr> </table> <p>2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,260千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">171,001千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">27,095千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,549千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,254千円</td></tr> </table> <p>3. -----</p> <p>4. -----</p>	関係会社からの業務受託収入	538,103千円	関係会社からの賃貸資産関連収入	3,800千円	関係会社からの受取利息	4,058千円	関係会社への賃貸資産関連費用	3,072千円	役員報酬	61,260千円	給与手当	171,001千円	法定福利費	27,095千円	地代家賃	17,549千円	支払手数料	43,650千円	減価償却費	7,254千円
関係会社からの業務受託収入	549,041千円																																																												
関係会社からの賃貸資産関連収入	3,738千円																																																												
関係会社からの受取利息	3,434千円																																																												
関係会社への支払利息	5,378千円																																																												
関係会社への賃貸資産関連費用	4,032千円																																																												
関係会社からの固定資産売却益	3,331千円																																																												
関係会社からの事業譲渡益	9,500千円																																																												
役員報酬	65,669千円																																																												
給与手当	192,247千円																																																												
地代家賃	14,485千円																																																												
支払手数料	46,998千円																																																												
減価償却費	22,462千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																											
ソフトウェア	19,978千円																																																												
計	19,978千円																																																												
工具、器具及び備品	514千円																																																												
ソフトウェア	2,816千円																																																												
計	3,331千円																																																												
関係会社からの業務受託収入	538,103千円																																																												
関係会社からの賃貸資産関連収入	3,800千円																																																												
関係会社からの受取利息	4,058千円																																																												
関係会社への賃貸資産関連費用	3,072千円																																																												
役員報酬	61,260千円																																																												
給与手当	171,001千円																																																												
法定福利費	27,095千円																																																												
地代家賃	17,549千円																																																												
支払手数料	43,650千円																																																												
減価償却費	7,254千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

当事業年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が小額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,665,964千円、関連会社株式165,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,671,754千円、関連会社株式121,355千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">947千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,399千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,921千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,805千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,953千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">15,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,108千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">197,162千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">256,649千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">598,073千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,920千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,575千円	未払事業所税否認	947千円	繰越欠損金	6,399千円	小計	8,921千円	評価性引当額	2,805千円	合計	6,116千円	投資有価証券評価損否認	131,953千円	減価償却費超過額	15,002千円	一括償却資産損金不算入	1,108千円	関係会社株式評価損否認	197,162千円	繰越欠損金	256,649千円	小計	601,877千円	評価性引当額	598,073千円	合計	3,803千円	繰延税金資産の純額	9,920千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,108千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券否認</td><td style="text-align: right;">159,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">10,523千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">111,958千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,614千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,230千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">10,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,618千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,108千円	未払事業所税否認	916千円	繰延税金資産(流動)小計	2,024千円	評価性引当額	2,024千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	投資有価証券否認	159,222千円	減価償却費超過額	10,523千円	一括償却資産損金不算入	38千円	関係会社株式評価損否認	111,958千円	資産除去債務	20,614千円	繰越欠損金	201,726千円	繰延税金資産(固定)小計	504,084千円	評価性引当額	504,084千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	其他有価証券評価差額金	2,230千円	資産除去債務に対応する除去費用	10,387千円	繰延税金負債(固定)合計	12,618千円	繰延税金負債(固定)の純額	12,618千円
未払事業税	1,575千円																																																																		
未払事業所税否認	947千円																																																																		
繰越欠損金	6,399千円																																																																		
小計	8,921千円																																																																		
評価性引当額	2,805千円																																																																		
合計	6,116千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	131,953千円																																																																		
減価償却費超過額	15,002千円																																																																		
一括償却資産損金不算入	1,108千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	197,162千円																																																																		
繰越欠損金	256,649千円																																																																		
小計	601,877千円																																																																		
評価性引当額	598,073千円																																																																		
合計	3,803千円																																																																		
繰延税金資産の純額	9,920千円																																																																		
未払事業税	1,108千円																																																																		
未払事業所税否認	916千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	2,024千円																																																																		
評価性引当額	2,024千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																		
投資有価証券否認	159,222千円																																																																		
減価償却費超過額	10,523千円																																																																		
一括償却資産損金不算入	38千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	111,958千円																																																																		
資産除去債務	20,614千円																																																																		
繰越欠損金	201,726千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	504,084千円																																																																		
評価性引当額	504,084千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																		
其他有価証券評価差額金	2,230千円																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	10,387千円																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	12,618千円																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	12,618千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">6.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.89%	株式報酬費用	1.44%	住民税均等割	0.51%	連結納税制度適用による影響	6.49%	評価性引当額	16.47%	その他	0.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.10%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.71%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		株式報酬費用	1.48%	住民税均等割	0.39%	評価性引当額	20.71%	連結納税制度適用による影響	0.96%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.19%																																
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.89%																																																																		
株式報酬費用	1.44%																																																																		
住民税均等割	0.51%																																																																		
連結納税制度適用による影響	6.49%																																																																		
評価性引当額	16.47%																																																																		
その他	0.90%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.10%																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
株式報酬費用	1.48%																																																																		
住民税均等割	0.39%																																																																		
評価性引当額	20.71%																																																																		
連結納税制度適用による影響	0.96%																																																																		
その他	0.38%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.19%																																																																		
<p>3. -----</p>	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から38.01%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.64%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	49,943千円
時の経過による調整額	718千円
期末残高	50,661千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	42,520円55銭	44,183円46銭
1株当たり当期純利益金額	2,250円79銭	1,592円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,230円34銭	1,582円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	249,900	176,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,900	176,861
期中平均株式数(株)	111,028	111,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,018	694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,407個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(資本準備金の額の減少) 平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、承認可決されました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社オークファン	360	35,962
		ネットオフ株式会社	100	25,000
		ピーエムアール株式会社	50	5,000
		その他(12銘柄)	820,744	10,034
		計	821,254	75,997

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	78,785
		SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合	1	67,008
		SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	1	64,498
		CA-JAICチャイナ・インター ネットファンド	100	58,825
		その他(2銘柄)	2	9,164
		計	105	278,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,504	48,190	-	141,695	65,191	14,348	76,503
工具器具備品	51,180	551	4,526	47,205	34,575	5,716	12,630
有形固定資産計	144,685	48,742	4,526	188,901	99,767	20,064	89,133
無形固定資産							
ソフトウェア	69,167	630	3,200	66,597	50,999	11,516	15,598
電話加入権	471			471			471
無形固定資産計	69,638	630	3,200	67,068	50,999	11,516	16,069

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務会計基準の適用 48,190千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	1,711,052
合計	1,711,052

固定資産

イ.関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ネットプライス	1,684,954
株式会社デファクトスタンダード	470,610
株式会社ショップエアライン	412,400
株式会社転送コム	80,000
株式会社シアン	23,790
(関連会社株式)	
Luce Asia Holding Limited.	56,265
株式会社もしも	56,090
その他	9,000
合計	2,793,109

ロ.敷金及び保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	290,003
日土地ビルサービス株式会社	4,584
その他	1,936
合計	296,524

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社京葉銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	550,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.netprice.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第11期)(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)平成22年12月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年12月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第12期第1四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(第12期第2四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第12期第3四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月23日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年12月10日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月23日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年12月9日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月10日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月9日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 早稲田 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。